

◆ 令和6年度 部長マニフェスト ◆ 教育部長

部の概要

所属課と人員 (R6.4.1現在)	教育総務課(教育施設担当含む)・教育指導支援課(指導担当含む)・生涯学習課・食育推進・給食ステーション・公民館・図書館・総合教育センター	309人	
----------------------	--	------	---

部の運営方針

教育委員会の基本目標：学校教育、社会教育の連携の下、子どもたちが個人の尊厳を重んじるとともに、公共の精神を尊び、豊かな人間性と創造性を備えた人間へと成長することを目指し、文教都市「国立」にふさわしい学校教育の充実を図ります。また、社会教育を充実し、生涯を通じ、あらゆる場で学習できる生涯学習社会の実現を図ります。(平成28年4月26日国立市教育委員会決定)

- 基本方針
1. 人権尊重の精神と社会性の育成
 2. 生きる力をはぐくむ学校教育の推進
 3. 地域と共にある開かれた学校づくりの推進
 4. 生涯学習の振興

令和6年度の重点項目

No.	項目	具体的内容	達成状況(年度末評価)	達成度
1	国立市のフルインクルーシブ教育～一人一人がその子らしくいられる教育～の検討・実践	多方面から意見を聞く機会を設けるとともに、丁寧な対話を積み重ねる中で、方向性の検討を進めます。学校・学級の包摂力を向上させた、具体的な実践事例を蓄積し、学校、保護者、市民間で共有する取組を実施します。	・年に2回、教員からアンケート得る機会づくり、2月8日には「国立市のフルインクルーシブ教育を考える会」を開催し、保護者・市民から意見聴取を行いました。また、フルインクルーシブ教育の方向性を議論する検討委員会を2回開催しました。 ・1月30日に開催した教育フォーラムでは、全市立小・中学校からそれぞれの実践を報告し合う形をとり、保護者・市民・学校間で取組を共有できる機会となり、少しずつありますが、学校・学級の包摂力を高める気運醸成は図られてきています。	B
2	学校生活に困難を抱える児童・生徒への支援の充実	子ども家庭部と連携しながら多様な学びの場の整備をはじめ、不登校児童・生徒への多面的な支援の在り方について検討・実施します。また、学びの多様化学校(不登校特例校)分教室の調査・研究を行います。	・不登校児童・生徒の「指導要録上の出席扱い」に係るガイドラインを改訂し、市内・市外の居場所事業者との連携を深めるとともに、教育支援室の運営に関する規則を改定することにより、公民館や校内別室に対してアウトリーチ型の支援の充実を図りました。また、不登校児童・生徒の保護者同士が語る機会を設けました。 ・不登校特例校設置に向け、先進市の事例など情報収集を行いました。	B
3	学校改築事業	実施設計に基づき第二小学校改築工事を行い、また、新校舎の供用開始に向けて、関連部署等と調整を図り、備品調達、引越し、廃棄物処理等を行います。また、学校施設のグラウンドデザインを定める学校施設整備基本方針の見直しを検討していきます。	・実施設計に基づき第二小学校改築工事を進め、令和6年12月に新校舎等が竣工し、予定通り1月から供用を開始しました。 ・工事の影響により、想定より短期間となりましたが、冬休みに備品調達、引越し、廃棄物処理、不用品の活用等を行いました。 ・学校施設整備基本方針の見直しについては、庁内検討会での議論を経て、改正素案の骨子を整理するなど検討を進めました。	A
4	旧本田家住宅復原事業	東京都の文化財指定を受けた旧本田家住宅復原工事を着実に進めていきます。また、復原後の当該住宅の利活用計画を検討していきます。	旧本田家住宅復原工事は、発掘調査の結果や部材を組立てた際の納まり等から設計の再検討が生じたことによる遅れはあるものの工事を着実に進めています。また、利活用計画に関しては、2月に計画素案をまとめ、市議会への報告を行いました。	B

5	地場野菜納入生産者の新規参入の実現	若手農家・農協・農業振興担当の方々と協議を進め、地場野菜の積極的な使用に関してご理解・ご協力をいただきながら、第5期基本構想・第2次基本計画で定めている食育推進・給食ステーションにおける食材の地産地消割合20%越えを目指していきます。	・令和6年度の食育推進・給食ステーションにおける食材の地産地消割合は10%程度に留まっています。 ・市長部局である「都市農業振興担当」及び「東京みどり農協 経済センター国立店」との連携により、10名を超える地場野菜納入生産者の参加のもと、「JA国立地区学校給食部会」を3月に立ち上げることができ、令和7年度以降の地産地消の取組推進が期待できます。	C
6	ライフステージと市民ニーズに沿った学習機会の充実	市民の主体的な学習の支援を目的として、多様なライフステージと市民ニーズを反映した講座を実施します。また、公民館未利用者等へもアプローチできるように、ICTを活用した広報を充実させる。	・人権や多文化共生など現代的課題に取り組む講座として、ハンセン病、子どもの人権、包括的性教育、日本語教育入門、韓国文学の連続講座などを実施し、好評を得ました。 ・様々な地域活動団体と連携し体験型の地域防災講座を実施し、約200名の参加を得ました。 ・ホームページの改修を行い、申込フォームを公民館だよりや講座チラシと連動させ、利便性を向上させました。	A
7	中央図書館50周年事業	中央図書館開館50周年にあたり、図書館が知識や情報の場として、さらに市民に広く活用されるよう、講演会等のイベントを多く実施し、周知広報と利用促進を図ります。	5月に中央図書館・北分館でオリジナル木製しおりを配布し、2日間で3,380冊貸出、1290人の来館がありました。イベントについては記念式典(参加者237人)、野外映画会(約300人)、健康まちづくり戦略室と連携したスタンプラリー(2,277人)等を実施し、全体として周知広報、利用促進に関して効果がありました。	A

【達成度】 A…100% B…80%以上100%未満 C…50%以上80%未満 D25%以上50%未満 E25%未満